

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月17日

(氏名) 堂山 道生
(氏名) 井ノ本 登司
配当支払開始予定日

TEL 075-256-7777
平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,437	△13.2	52	△63.3	39	△82.0	△654	—
20年9月期	1,657	△17.4	143	△53.6	219	△27.2	34	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△209.80	—	△42.6	1.6	3.7
20年9月期	10.77	—	1.8	7.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	2,099	1,185	56.5	383.94
20年9月期	2,913	1,890	64.9	598.79

(参考) 自己資本 21年9月期 1,185百万円 20年9月期 1,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	487	△490	△62	134
20年9月期	306	△319	△113	199

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	10.00	10.00	31	92.9	1.7
21年9月期	—	—	—	3.00	3.00	9	—	0.6
22年9月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		10.1	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	771	9.5	60	382.9	55	871.6	33	—	10.18
通期	1,657	15.2	170	224.1	161	310.1	96	—	29.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 3,249,000株 | 20年9月期 3,249,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期 162,400株 | 20年9月期 92,300株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度は、世界的な景気後退が急速に進む中でのスタートとなり、当社にとりまして情報化投資の抑制や競合の激化といった形で影響を受け、第2四半期決算発表の段階で通期業績予想の下方修正を余議なくされました。

下期以降も経済情勢は一段と厳しさを増しましたが、当社では景気停滞期に即した事業スタイル＝「スモールビジネス」として前期より推進している新規顧客開拓、パッケージ販売、直接販売などの強化に一層注力するとともに、内製化体制を強化して外注コストの削減を進めた結果、修正後の予想営業利益及び予想経常利益を達成することができました。しかしながら、ソフトウェア評価損等の特別損失が発生したため、当期純利益はマイナスとなりました。

学園ソリューション事業では、景気の悪化に加え、就学者人口の減少という要因もあり厳しい事業環境ではありましたが、上述の営業方針のもとパッケージ販売本数を前期よりも伸ばし、利益面でも修正後の予想を上回ることができました。

ウェルネスソリューション事業では、健康志向の高まりという追い風がある一方で、消費マインドの冷え込みが続く、ターゲットであるフィットネスクラブ業界においては新規出店のペースが低迷しており、新規顧客開拓を中心に積極的な営業活動を展開し一定の成果を上げることはできましたが、小規模施設や各種スポーツスクール向けの営業が不振に終わり、売上利益ともに修正後の予想をやや下回る結果となりました。

その他の事業では、2008年8月にリリースした『規程管理システム』が販売本数を伸ばしたほか、2009年4月にリリースした『承認・決裁Webフローシステム』でも受注を獲得し、引き合いも増加しております。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高1,437,895千円（前年同期比13.2%減）、営業利益52,729千円（同63.3%減）、経常利益39,437千円（同82.0%減）、当期純損失654,286千円（前事業年度は34,652千円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

全社的には「スモールビジネス」をテーマとした営業活動を継続し、当社の基本とするパッケージビジネスの更なる進化・多彩な展開を図ることを目指します。

学園ソリューション事業では、2009年9月にリリースした『キャンパスプラン .NET Framework』“Ver.4.0”の効果により、期首の見込商談総額が前年同期比を上回るなど明るい兆しも見えております。今後は、アライアンスビジネスの強化や更なる商材の発掘を進め、既存顧客向けの深掘り営業にも注力してまいります。また、2009年4月から営業を開始した国公立の小中高校向け校務支援クラウドサービス『School Engine』につきましては、全国の教育委員会向けに精力的な営業活動を展開した結果、新年度からの導入に向けいくつかの商談が具体化しております。

ウェルネスソリューション事業では、新規顧客開拓を継続するとともに既存ユーザからのリプレイス案件の受注に注力します。さらに健康増進への関心の高まりに対応した新商品の投入など、営業戦略を再構築してフォローを続けます。また、会員・会費管理システムの機能をベースにして、新たな業種向けの事業を検討してまいります。

その他の事業では、好感触を得ている『規程管理システム』、『承認・決裁Webフローシステム』、Webサイト制作システム『クールWeb』を中心に新たな顧客開拓を進め、次のビジネスチャンスにつなげます。個人消費の落ち込みのなかで停滞している『Web-POS楽得』につきましては、レジメーカーとの提携など営業網を構築して展開してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,657百万円、営業利益170百万円、経常利益161百万円、当期純利益96百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、ソフトウェアの減少681,135千円、売掛金の減少156,439千円等により、前事業年度末の残高より814,838千円減少して2,099,138千円となりました。負債は、買掛金の減少46,491千円、未払法人税等の減少47,599千円等により、前事業年度末の残高より109,732千円減少して914,054千円となりました。純資産は、当期純損失の計上等により、前事業年度末の残高より705,106千円減少して1,185,083千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて64,932千円減少し、134,954千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失694,250千円、法人税等の支払47,728千円等により資金が減少しましたが、ソフトウェア償却費361,394千円、ソフトウェア評価損438,489千円、ソフトウェア仮勘定評価損297,070千円、売上債権の減少146,637千円等による資金の増加により、487,767千円の増加となりました。投資活動

によるキャッシュ・フローは、販売目的ソフトウェアの増加436,283千円等により、資金が490,211千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得23,263千円、配当金の支払31,299千円等により、資金が62,489千円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	64.4	64.9	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	26.1	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	25.5	46.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第27期(平成20年9月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高(千円)	204,145	569,037	348,141	536,018	1,657,342
割合(%)	12.3	34.3	21.0	32.4	100.0

第28期(平成21年9月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高(千円)	156,794	547,771	330,442	402,887	1,437,895
割合(%)	10.9	38.1	23.0	28.0	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 第27期の各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

②競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングーSaaSビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社が想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成21年9月30日現在、役員8名、従業員126名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあつて、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の三点を立脚点として事業展開を図っており、さらに、ユーザ各位のニーズに応じて業績の向上を実現するWeb機能等を拡充したソフトウェアを提供してまいります。

1) 与えられた条件の下で最高のもを組み立て提供する。-----ユーザ志向、顧客優先

2) 知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。

-----パッケージソフトウェア

3) 業種ソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。

-----業界No. 1を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。営業効率・開発効率の改善や外注費の削減などを進め、早期に売上高経常利益率を10%以上に戻し、中長期的には経常利益率25%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「業種特化パッケージによるトータルソリューションの提供」というビジネスモデルを核にして、コストパフォーマンスに優れ、付加価値の高い製品を開発・販売しております。顧客満足度を高めるため、納入後のサポート体制も充実させてまいりました。その成果として、学校・大学向け及びウェルネスクラブ向けの両分野においては、納入実績や知名度などの面で業界トップクラスの地位を築いております。

当社が20数年掛けて築いてきた業界における地位は、当社にとっての大きなアドバンテージとなっておりますが、過去の実績に甘んじることなく常に時代の変化に敏速に対応することが、これからの競争を勝ち残るためには不可欠だと認識しております。

こうした現状認識のもと、中長期的には当社のビジネスモデルを「販売」から「サービス」へシフトし、パッケージビジネスを更に進化させたいと考えております。すなわち、売切り型の収益構造に加えて安定収益型の収益構造を構築することにも取り組んでまいります。このクラウドコンピューティング型サービスの提供により、中小規模のユーザにとりましても、ますます事業環境がきびしくなる中、大きな初期投資を掛けずに良質なシステムを導入し、システム管理することなく月々定額の利用料のみでサポートまで含めたサービスを受けられることは、大きなメリットであると考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

①アライアンスビジネスの推進

マーケット内での競争が激化している一方、ユーザニーズがますます多様化している状況下において、自社製品の販売力強化を図るとともに、自社に無い経営資源を組み合わせることでマーケットへ訴求していくことが必要不可欠となっております。

当社では、ユーザニーズにあわせた最適な商品を提供するため、他企業とのアライアンスを強化して多彩な商品を販売することにより、効率的かつ効果的な経営を行っていくことが重要と考えております。

②SaaSビジネスの立上げ

当社の主力事業である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業に次ぐ事業として、この2年間で、POSシステム、Webサイト制作システム、規程管理システム、ワークフローシステムなどのいずれもWebを活用する新商品を投入しましたが、学園ソリューション事業部での新たな取り組みとして、2009年4月より、国公立の中小高校向けにSaaS方式でソフトを提供するサービスを始めております。

いずれの新規事業も、顧客対象は幅広く、近い将来当社の業績に大きく寄与することと考え、他の事業においてもSaaSによるビジネスに着手して、早期に育成し、収益力の向上を図ることが重要だと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,947	134,954
売掛金	604,072	447,633
有価証券	99,938	—
商品	8,632	8
仕掛品	4,231	6,015
貯蔵品	2,142	2,143
前渡金	782	25,382
前払費用	8,514	6,275
繰延税金資産	24,484	65,811
その他	3,113	3,277
貸倒引当金	△3,569	△3,879
流動資産合計	852,292	687,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 379,611	※ 385,539
減価償却累計額	△135,568	△152,550
建物(純額)	244,043	232,989
構築物	※ 2,200	※ 2,200
減価償却累計額	△1,209	△1,317
構築物(純額)	991	883
車両運搬具	10,116	10,116
減価償却累計額	△9,431	△9,649
車両運搬具(純額)	685	467
工具、器具及び備品	47,372	40,614
減価償却累計額	△37,330	△33,653
工具、器具及び備品(純額)	10,041	6,960
土地	※ 494,054	※ 494,054
有形固定資産合計	749,816	735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	710,426	29,291
ソフトウェア仮勘定	515,358	509,135
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,227,865	540,506
投資その他の資産		
投資有価証券	8,711	24,267
出資金	100	100
長期前払費用	108	1,759
繰延税金資産	21,310	25,331
保険積立金	31,377	61,890
差入保証金	—	22,305
その他	22,395	—
投資その他の資産合計	84,003	135,654
固定資産合計	2,061,684	1,411,515
資産合計	2,913,976	2,099,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,336	78,845
1年内返済予定の長期借入金	※ 43,348	※ 39,996
1年内償還予定の社債	300,000	34,000
短期借入金	—	50,000
未払金	16,185	20,235
未払費用	5,389	7,629
未払法人税等	49,732	2,133
未払消費税等	7,826	13,339
前受金	3,657	71
預り金	10,176	10,667
前受収益	17,320	11,104
賞与引当金	42,070	26,262
サポート費用引当金	360	153
その他	—	10
流動負債合計	621,403	294,449
固定負債		
社債	—	249,000
長期借入金	※ 291,720	※ 251,724
退職給付引当金	55,607	60,232
役員退職慰労引当金	55,055	58,649
固定負債合計	402,383	619,605
負債合計	1,023,787	914,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	801,957	111,426
利益剰余金合計	809,957	119,426
自己株式	△23,822	△35,257
株主資本合計	1,889,708	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	△2,658
評価・換算差額等合計	480	△2,658
純資産合計	1,890,189	1,185,083
負債純資産合計	2,913,976	2,099,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,001,889	815,036
商品売上高	241,960	200,444
サポート売上高	318,862	351,759
その他の売上高	94,630	70,654
売上高合計	1,657,342	1,437,895
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	527,409	346,993
ソフトウェア償却費	219,999	359,020
ソフトウェア売上原価	747,409	706,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	117	8,632
当期商品仕入高	189,847	154,905
合計	189,965	163,538
商品期末たな卸高	8,632	8
商品売上原価	181,332	163,529
サポート原価	47,107	40,525
その他の原価	1,010	4,355
売上原価合計	976,860	914,423
売上総利益	680,482	523,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,800	60,200
給与・手当	205,784	181,191
賞与	28,957	17,945
賞与引当金繰入額	14,462	8,929
退職給付費用	3,745	2,742
法定福利費	32,857	29,078
旅費及び交通費	37,067	31,630
通信費	11,654	9,691
消耗品費	10,288	7,103
租税公課	13,392	10,186
支払手数料	27,415	32,169
支払家賃	15,771	14,110
広告宣伝費	15,204	17,037
減価償却費	19,437	15,894
その他	39,773	32,831
販売費及び一般管理費合計	536,613	470,742
営業利益	143,869	52,729

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	289
受取手数料	—	1,368
保険解約返戻金	86,484	—
その他	846	213
営業外収益合計	87,441	1,871
営業外費用		
支払利息	7,494	5,963
社債利息	3,900	4,077
社債発行費償却	—	4,728
その他	304	392
営業外費用合計	11,700	15,162
経常利益	219,610	39,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,560
特別利益合計	—	6,560
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	438,489
ソフトウェア仮勘定評価損	95,314	297,070
過年度売上値引	21,323	4,687
特別損失合計	116,637	740,248
税引前当期純利益	102,973	△694,250
法人税、住民税及び事業税	48,000	3,240
法人税等調整額	20,321	△43,203
法人税等合計	68,321	△39,963
当期純利益	34,652	△654,286

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		457,708	49.3	482,092	64.0
III 経費	※1	470,256	50.7	271,281	36.0
当期総製造費用		927,964	100.0	753,374	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,010		4,231	
合計		984,975		757,605	
期末仕掛品たな卸高		4,231		6,015	
他勘定振替高	※2	453,334		404,596	
当期製品製造原価		527,409		346,993	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	403,374	213,541
減価償却費 (千円)	11,259	10,166

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	453,334	404,596
合計 (千円)	453,334	404,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
資本剰余金合計		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	799,795	801,957
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益	34,652	△654,286
自己株式の処分	—	△4,677
当期変動額合計	2,162	△690,531
当期末残高	801,957	111,426
利益剰余金合計		
前期末残高	807,795	809,957
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益	34,652	△654,286
自己株式の処分	—	△4,677
当期変動額合計	2,162	△690,531
当期末残高	809,957	119,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△23,822
当期変動額		
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	11,827
当期変動額合計	△23,822	△11,435
当期末残高	△23,822	△35,257
株主資本合計		
前期末残高	1,911,369	1,889,708
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益	34,652	△654,286
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	7,150
当期変動額合計	△21,660	△701,966
当期末残高	1,889,708	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,414	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△933	△3,139
当期末残高	480	△2,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,414	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△933	△3,139
当期末残高	480	△2,658
純資産合計		
前期末残高	1,912,783	1,890,189
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益	34,652	△654,286
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	7,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△22,594	△705,106
当期末残高	1,890,189	1,185,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	102,973	△694,250
減価償却費	28,374	23,686
ソフトウェア償却費	222,322	361,394
ソフトウェア評価損	—	438,489
ソフトウェア仮勘定評価損	95,314	297,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△944	310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,082	4,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,517	3,593
受取利息及び受取配当金	△110	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△6,560
保険解約返戻金	△86,484	—
支払利息	11,395	10,041
社債発行費	—	4,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,235	146,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,456	6,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,369	△45,003
未払金の増減額 (△は減少)	△6,038	3,782
その他	21,886	△9,350
小計	373,879	545,745
利息及び配当金の受取額	110	289
利息の支払額	△12,026	△10,538
法人税等の支払額	△55,161	△47,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,801	487,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,982	△9,224
販売目的ソフトウェアの増加額	△449,448	△436,283
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△35,434
投資有価証券の売却による収入	—	21,155
保険積立金の積立による支出	△30,228	△30,513
保険積立金の解約による収入	182,387	—
その他	△94	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,564	△490,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,278	△43,348
社債の発行による収入	—	295,271
社債の償還による支出	—	△317,000
自己株式の処分による収入	—	7,150
自己株式の取得による支出	△23,822	△23,263
配当金の支払額	△32,030	△31,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,131	△62,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,894	△64,932
現金及び現金同等物の期首残高	325,781	※ 199,886
現金及び現金同等物の期末残高	※ 199,886	※ 134,954

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) サポート費用引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
—	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,076千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「差入保証金」は22,395千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は764千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※ 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>243,048千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738,094</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>331,716千円</td> </tr> </table>	建物	243,048千円	構築物	991	土地	494,054	計	738,094	長期借入金	331,716千円	<p>※ 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>227,917千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,854</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>291,720千円</td> </tr> </table>	建物	227,917千円	構築物	883	土地	494,054	計	722,854	長期借入金	291,720千円
建物	243,048千円																				
構築物	991																				
土地	494,054																				
計	738,094																				
長期借入金	331,716千円																				
建物	227,917千円																				
構築物	883																				
土地	494,054																				
計	722,854																				
長期借入金	291,720千円																				

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注)	—	92,300	—	92,300
合計	—	92,300	—	92,300

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数92,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	92,300	120,100	50,000	162,400
合計	92,300	120,100	50,000	162,400

(注) 1. 自己株式の当事業年度増加株式数120,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の当事業年度減少株式数50,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 99,947	現金及び預金勘定 134,954
有価証券のうち政府短期証券 99,938	現金及び現金同等物 134,954
現金及び現金同等物 199,886	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
		貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債・地方債 等	99,938	99,930	△8	—	—	—
	小計	99,938	99,930	△8	—	—	—
合計		99,938	99,930	△8	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	7,902	8,711	809	—	—	—
	小計	7,902	8,711	809	—	—	—
合計		7,902	8,711	809	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	28,742	24,267	4,474
	小計	—	—	—	28,742	24,267	4,474
合計		—	—	—	28,742	24,267	4,474

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当する事項はありません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年9月30日)				当事業年度 (平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	100,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) <u>55,607千円</u> 退職給付引当金 <u>55,607千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) <u>60,232千円</u> 退職給付引当金 <u>60,232千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 9,449千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 6,934千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	88,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	87,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	87,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	81,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 4,390</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,890</p> <p>その他 1,203</p> <p>計 24,484</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 21,639</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,341</p> <p>小計 43,980</p> <p>評価性引当額 △22,341</p> <p>繰延税金資産計 21,639</p> <p>その他有価証券評価差額金 △328</p> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 21,310</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 75</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 11,792</p> <p>繰越欠損金 285,348</p> <p>その他 1,524</p> <p>小計 298,740</p> <p>評価性引当額 △232,929</p> <p>計 65,811</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 23,515</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,799</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,815</p> <p>小計 49,131</p> <p>評価性引当額 △23,799</p> <p>計 25,331</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 21.7</p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	598.79円	1株当たり純資産額	383.94円
1株当たり当期純利益金額	10.77円	1株当たり当期純利益金額	△209.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,652	△654,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,652	△654,286
期中平均株式数(千株)	3,218	3,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,700個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	650,762	79.3
ウェルネスソリューション事業	114,050	75.9
その他の事業	50,223	91.8
合計	815,036	79.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	35,549	126.1
ウェルネスソリューション事業	166,819	84.2
その他の事業	6,037	186.4
合計	208,405	90.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,026,217	92.3	491,476	116.8
ウェルネスソリューション事業	374,958	77.7	186,182	95.2
その他の事業	84,765	85.5	33,852	71.7
合計	1,485,941	87.8	711,510	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	955,413	87.7
ウェルネスソリューション事業	384,375	82.8
その他の事業	98,107	94.5
合計	1,437,895	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上